

施策の柱

4. 在宅医療・介護連携の推進

国の評価区分
【大区分】 自立支援・介護予防・重度化防止
【中区分】 自立支援・介護予防・重度化防止

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)		R4 対比	評価及び課題	自己 評価
			R2	R3	R3	R4			
110	在宅医療・ 介護の連携 強化	在宅医療・介護連携推進協 議会の開催	在宅医療・介護の連携体制の整備を 促進する。		「在宅医療・介護連 携推進協議会」と 「認知症対策推進 委員会」を合同開 催 1回	・「在宅医療・介護 連携推進協議会」1 回 ・「認知症対策推進 委員会」と合同開催 1回予定	-	「在宅医療・介護連携推進協議会」と「認知症対策推進委員会」をそれぞれ開催し、情報共有と関係機関との連携を図った。また、地域資源については、「下野市医療・介護・地域資源情報検索サイト」を導入し地域資源については、既に関係者間で情報共有している。現在、更なる連携を図るため、医療・介護の情報収集中である。 今後は、市民への公開に向けて、市民が気軽に検索でき、わかりやすい内容となるよう検討していく必要がある。	◎
110	在宅医療・ 介護の連携 強化	ケアマネジャー連絡協議会 研修会の開催	①5回 ②参加者150人	①5回 ②参加者200人	①2回 ②参加者100人	①4回 ②参加者214人 (見込み)	① 80% ② 107%	新型コロナ感染拡大防止のため、Zoomと会場型のハイブリッド方式により、障がい福祉サービスから介護保険サービスへの移行や、フレイル予防のための基礎知識、居宅介護支援事業所におけるBCP策定などについて研修会を実施した。 今後も連携強化と知識の向上のため、ケアマネジャーの意向を確認しながら研修会を開催していきたい。	◎
111	在宅医療・ 介護の連携 強化	多職種研修の実施	①多職種研修会 2回 ②参加者150人 ③つるカフェ10 回 ④参加者400人	①多職種研修会 3回 ②参加者200人 ③つるカフェ10 回 ④参加者400人	①②新型コロナ 感染拡大防止の ため、実施なし。 ③つるカフェ11 回 ④参加者403人	①②新型コロナ 感染拡大防止の ため、実施なし。 ③つるカフェ10 回 ④参加者310人 見込み	③ 100% ④ 78%	地区医師会と共催で実施している多職種研修会「つるカフェ」は新型コロナの感染状況に応じて、オンライン・会場開催で実施した。今後も情報共有や意見交換等を行い、連携強化に努めたい。	○

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)		R4 対比	評価及び課題	自己 評価
			R2	R3	R3	R4			
111	在宅医療・ 介護の連携 強化	相談支援体制の充実	各地域包括支援センターの相談窓口としての機能周知と支援体制のシステム化について検討を進める。		保健師もしくは看護師2名、主任介護支援専門員1名、社会福祉士2名の体制で相談に対応している。			高齢福祉課基幹型包括支援センターに保健師、社会福祉士、管理栄養士を配置し、地域包括支援センターにも左記の専門職を配置しているため、関係機関へ向け相談機関窓口としての更なる周知が必要である。	◎
111	在宅医療の 市民への普 及啓発	在宅医療の市民への普及啓発	エンディングノート記入者の割合 令和5年度 15.0%		目標達成のため、エンディングノートの配付・広報ホームページ・終活セミナー等での周知に努めた。			地域ふれあいサロン等で終活セミナーとして、座学・エンディングノートの書き方講座を継続している。また、エンディングノートを医療機関に配布し、医療従事者への周知や退院支援等でも活用している。今後も関係機関や市民への啓発に努めていきたい。	◎
112	在宅医療 サービス提 供の体制整 備	在宅医療サービス提供の体制整備	どこでも連絡帳の利活用推進 医師会等との連携強化		どこでも連絡帳を使用していない介護支援事業所に対し、普及促進のための講習会の案内をした。	どこでも連絡帳のグループツールを利用し、関係機関との連携が円滑にできている。	-	関係機関においてどこでも連絡帳の利用が浸透しており、貴重な情報共有ツールとして機能した。 新型コロナウイルス感染症流行下において在宅医療体制整備の重要性が改めて認識されているので、今後も情報提供に活用していきたい。	○